

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月27日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション
 コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsujin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 勝寿
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 清水 重厚

TEL 011-757-5567

四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	1,303	27.7	249	21.8	252	29.9	154	36.5
25年2月期第3四半期	1,021	83.6	204	159.4	194	145.6	112	114.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	60.27	57.55
25年2月期第3四半期	45.89	44.97

(注)当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	1,133	651	57.4	253.98
25年2月期	1,104	553	50.0	217.30

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 650百万円 25年2月期 552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	20.00	—	13.00	33.00
26年2月期	—	10.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	6.50	16.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成25年2月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注)当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であるため、平成26年2月期(予想)期末については、当該株式分割後の金額を記載しております。

参考情報として、平成25年2月9日付で行った株式分割及び平成26年1月3日付で行う予定の株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

平成25年2月期 第2四半期 2円50銭 期末 6円50銭 合計9円00銭
 平成26年2月期 第2四半期 5円00銭 期末(予想) 6円50銭 合計11円50銭

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,677	21.5	341	19.9	342	25.0	208	30.7	41.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期3Q	2,560,800 株	25年2月期	2,541,400 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年2月期3Q	200 株	25年2月期	200 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期3Q	2,556,317 株	25年2月期3Q	2,460,063 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。また、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、長期にわたるデフレ脱却を目指す政府主導による経済対策や日銀の金融緩和政策により、円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見え始めているものの、消費税増税による消費低迷への懸念や、新興国経済の減速等といった世界経済の下振れ懸念から、実態経済への影響は限定的なものにとどまっております。一方で、2020年夏季オリンピックの開催地が東京に決定したこと等、明るい材料もみられ、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。

当社の主要な販売形態であるEコマース（電子商取引）業界におきましては、インターネット普及率の上昇やスマートフォン、タブレット端末の急速な普及、Eコマース事業者の提供サービスの拡大に伴う消費者の利便性の向上などによって市場が成長を続けており、今後さらにその成長スピードは加速していくと予測しております。

このような経営環境の中、当社は今後迎える急成長期に対応していく体制作りを重点を置き、中長期にわたる経営力の強化に注力いたしました。

一般的に事業が急成長する際には、スピードを優先するがゆえに管理体制が荒削りになり、売上は拡大したが、それ以上に販売管理費が増えて利益が増えなかったり、また固定費が拡大して経営の安定性が犠牲になったりと言うことがあります。

そういったことを避けるために、当第3四半期会計期間においては、今後の成長に備え、改めて事業を筋肉質にすべく全業務の見直しを図りました。具体的には営業利益率の向上をテーマに掲げ、データ解析の手法を進化させ、より費用対効果の高い広告投資ロジックを構築し、全業務のコストパフォーマンスの見直しを行いました。これにより、経常利益率が前年同四半期会計期間と比較して20.6%から24.3%へと大幅な利益率の向上に成功しました。

また、引き続きカスタマーサービスを充実させ、安定ユーザーである既存顧客の満足度の更なる向上を目指す体制を整えることに継続して取り組んでまいりました。一般的に事業が急成長すると売上が急増する反面、売上の急激な増加に対応が追いつかず、顧客満足度の低下を招き、長期的にはマイナスになることがあります。よって、急成長の波をつかみながらも、長期的な安定成長につなぐために、急成長しても顧客離れを起ささないための体制作りを優先して行い備えております。具体的には、有資格者を中心に構成した「商品カウンセリングチーム」を新設し、購入者一人ひとりのお悩みを解決するために、より専門的なアフターサービスが提供できる体制を整えました。また、従来からありました当社商品のファンの獲得を目的とする「ファン作りチーム」の人員を増強し、WEBサイトの使いやすさ、商品のパッケージの使いやすさ、商品発送時の梱包資材の強度など、当社の全サービスを一から見直し、顧客満足度を高めるための改善を施しております。また、従来から要望の多かった海外からのご注文に対応する体制作り、お支払い方法の多様化等にも取り組んでおります。その成果から、定期購入会員数は平成25年11月13日時点で初めて60,000名を突破し、わずか2年で約3倍にまで増加しており、現在もなお順調に推移しております。

第2に、成長期に向けた商品点数増強のために、商品開発体制を一層強化しております。具体的には、商品開発の専門スタッフを増員し、マーケット調査など商品開発の前段階から開発業務に至るまでのプロセスを改善することによって、多種多様な新品を同時進行で開発できる体制を構築し、将来の収益基盤を強固にすることに取り組んでおります。

第3に、集客方法の多様化を図っております。より効率性の高い集客を行うために、利用者がますます増加しているFacebookやTwitterを用いた広告手法を取り入れ、それらをはじめとする様々な広告媒体を活用することによって、各媒体の集客にかかる効率性を検討することに加え、ある広告媒体の利用に関して不測の事態が生じて、代替の広告媒体による同等レベルの集客が可能となるように、多様なノウハウを蓄積しております。また、顧客層の中心になりつつあるスマートフォンユーザーに向けた取り組みを継続し、商品購入に関するスマートフォンユーザーの利便性の向上に注力しております。

こうした取り組みのもと、当第3四半期会計期間において、当社の主力商品である「カイトキオリゴ」の売上は、女性からの支持が高いプロゴルファー・タレントの東尾理子さんと締結いたしました「カイトキオリゴ」イメージキャラクター契約による効果が高いことや、フジテレビの人気恋愛バラエティー番組「あいのり」に出演していた桃さんを起用するなどした結果、当期の期初となる第1四半期会計期間と比較して106.0%となり、引き続き順調に推移しております。また、課題でありました、「カイトキオリゴ」への売上依存度の高さ（平成24年2月期85.2%、平成25年2月期65.8%）につきましても、当第3四半期会計期間では53.7%まで縮小され、「カイトキオリゴ」の売上が伸びる一方、その他の商品も急成長していることで売上依存度の改善が順調に進んでおります。その他の商品については、当期の期初となる第1四半期会計期間と比較して、特に「みんなの肌潤糖 クリア」の売上高が180.5%、「二十年ほいっぶ」の売上高が179.2%と急速な成長を見せており、主力商品である「カイトキオ

リゴ」や第2の柱である「みんなの肌潤糖（アトケアタイプ）」に続く新たな収益の柱となることを期待しております。また、平成25年4月に発売した新商品「えぞ式すーすー茶」の売上も順調に推移しており、平成25年12月には、新発想の休息サポート飲料「北の大地の夢しずく」の発売を開始し、更なる売上の拡大や収益力の強化に注力しております。

これまでの当社の取り組みの結果、当第3四半期累計期間では、平成25年4月に商品の品質を審査する国際評価機関であるモンドセレクションが開催した2013年度授賞式において、「カイトキオリゴ」と「みんなの肌潤糖（アトケアタイプ）」が最高金賞（うち「カイトキオリゴ」は2年連続最高金賞）を、「紅珠漢」と「二十年ほいっぶ」が金賞（うち「紅珠漢」は2年連続金賞）を、そして、「カイトキどかスリム茶」が2年連続で銀賞を受賞いたしました。また、平成25年12月には「カイトキオリゴ」が、3年連続で『北のブランド』（札幌商工会議所）の認証を受けました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,303,850千円（前年同期比27.7%増、対計画比107.9%）となりました。また、営業利益は249,525千円（前年同期比21.8%増、対計画比103.5%）、経常利益は252,128千円（前年同期比29.9%増、対計画比104.5%）、四半期純利益は154,068千円（前年同期比36.5%増、対計画比104.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,133,767千円となり、前事業年度末に比べ28,979千円増加いたしました。これは主に売掛金が41,063千円、投資その他の資産が10,506千円増加した一方で、たな卸資産が8,780千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は482,202千円となり、前事業年度末に比べ69,142千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が63,792千円、長期借入金が67,320千円減少した一方で、未払金が26,301千円、買掛金が25,695千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は651,564千円となり、前事業年度末に比べ98,122千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が154,068千円、ストックオプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,338千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が58,623千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ13,727千円減少し、735,258千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は、125,592千円（前年同四半期比16,582千円の減少）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益252,069千円、仕入債務の増加25,695千円、未払金の増加25,335千円が生じた一方で、売上債権の増加41,063千円、法人税等の支払額157,140千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、17,019千円（前年同期は2,713千円の減少）となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出6,591千円、関係会社株式の取得による支出10,000千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、122,300千円（前年同期は31,764千円の増加）となりました。この要因は、ストックオプションの行使による収入2,677千円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出67,320千円、配当金の支払額57,657千円が生じたことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成25年3月29日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,985	735,258
売掛金	84,846	125,909
製品	136,109	109,053
仕掛品	17,616	9,357
原材料及び貯蔵品	72,223	98,757
繰延税金資産	16,186	11,027
その他	6,606	7,564
貸倒引当金	△1,177	△2,321
流動資産合計	1,081,395	1,094,607
固定資産		
有形固定資産	6,375	5,622
無形固定資産	3,985	10,000
投資その他の資産	13,029	23,536
固定資産合計	23,391	39,159
資産合計	1,104,787	1,133,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,466	44,161
未払金	38,408	64,709
1年内返済予定の長期借入金	100,980	100,980
未払法人税等	94,139	30,347
未払消費税等	13,593	16,023
前受金	84,934	90,753
販売促進引当金	18,049	15,150
その他	6,140	10,765
流動負債合計	374,712	372,890
固定負債		
長期借入金	176,632	109,312
固定負債合計	176,632	109,312
負債合計	551,344	482,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,771	75,109
資本剰余金	53,771	55,109
利益剰余金	424,745	520,189
自己株式	△77	△77
株主資本合計	552,210	650,332
新株予約権	1,232	1,232
純資産合計	553,442	651,564
負債純資産合計	1,104,787	1,133,767

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成25年3月1日 至平成25年11月30日）
売上高	1,021,040	1,303,850
売上原価	261,146	358,293
売上総利益	759,894	945,556
販売費及び一般管理費	555,033	696,030
営業利益	204,860	249,525
営業外収益		
受取利息	1	20
受取弁済金	20	14
販売促進引当金戻入額	—	2,899
その他	52	767
営業外収益合計	74	3,702
営業外費用		
支払利息	—	1,076
株式交付費	2,194	—
株式公開費用	8,684	—
その他	5	23
営業外費用合計	10,884	1,099
経常利益	194,049	252,128
特別損失		
固定資産除却損	—	59
特別損失合計	—	59
税引前四半期純利益	194,049	252,069
法人税、住民税及び事業税	86,991	93,348
法人税等調整額	△5,846	4,651
法人税等合計	81,145	98,000
四半期純利益	112,904	154,068

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	194,049	252,069
減価償却費	1,586	1,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	859	1,143
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	10,522	△2,899
受取利息及び受取配当金	△1	△20
固定資産除却損	—	59
支払利息	—	1,076
株式交付費	2,194	—
株式公開費用	8,684	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,864	△41,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,056	8,780
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,449	△958
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,998	25,695
未払金の増減額 (△は減少)	23,363	25,335
前受金の増減額 (△は減少)	13,063	5,818
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,639	7,054
小計	217,488	283,789
利息及び配当金の受取額	1	20
利息の支払額	—	△1,076
法人税等の支払額	△75,314	△157,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,175	125,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,072	△428
無形固定資産の取得による支出	△641	△6,591
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,713	△17,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△67,320
株式の発行による収入	48,405	—
自己株式の取得による支出	△77	—
ストックオプションの行使による収入	2,942	2,677
配当金の支払額	△12,054	△57,657
新株予約権の発行による収入	1,232	—
株式公開費用の支出	△8,684	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,764	△122,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,226	△13,727
現金及び現金同等物の期首残高	280,241	748,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 451,467	※ 735,258

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

当社はEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

(株式の分割及び定款の一部変更)

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、株式の分割及び定款の一部変更について以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年1月2日(木曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	2,574,800株
②今回の分割により増加する株式数	2,574,800株
③株式分割後の発行済株式総数	5,149,600株
④株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成25年12月18日(水曜日)
②基準日	平成26年1月2日(木曜日)
③効力発生日	平成26年1月3日(金曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は以下のとおりです。

前第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.49円
当第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	30.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28.77円

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成26年1月3日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

現行定款 : (発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、10,000,000株とする。

変更後定款 : (発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、20,000,000株とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 平成26年1月3日